

	コード	名	称	区分	コード	名	称
事業名	821	住民主体の人権教育推進事業		会計	01	一般会計	
				款	10	教育費	
				項	05	社会教育費	
基本 施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する		目	08	教育集会所費	
				細目	449	教育集会所事業経費	
行革大綱の重点事項番号				細々目	55	住民主体の人権教育推進事業	
担当部課	コード	451000		担当者 氏 名	37 - 558		
	名 称	教育委員会 下郡教育集会所			藤森 法幸	連絡先	(内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		依那古地区住民、丸中ブロック教職員		※対象件数
成果(どうする)		住民と行政が協働し、住民が主体となって人権啓発推進ができるようになる。		
根拠法令・要綱等		伊賀市教育集会所条例		
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H21 事業 内容	1. 人権問題講演会(依那古地区住民)の開催 2. 同和教育学習会(丸中ブロック内教職員)の開催 3. 人権講演会(老人クラブ)の開催 4. 地域広報に講演の概要を掲載し、各戸配布した			
社会情勢の 変化等	人権講演会の実施については、依那古地区草の根運動推進会議、地区市民センター、老人クラブの団体が主催者となって、行政主導から住民主体に変わっている。 行事の実施においては、主体となって取組む実践者が増加してきた。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	講演会実施回数	回	目標 3 実績 3	目標 3 実績 3	3	3
	啓発用冊子配布戸数	戸	目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	啓発推進実践者数	人権啓発推進事業実施にあたり、多くの参加者を得るため、主体となって取組む実践者数	人	目標 20 実績 21	目標 22 実績 21	22	22
	講演会参加人数	参加者数の増加	人	目標 280 実績 226	目標 300 実績 264	300	300

投入コスト			H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 60	(千円) 80	(千円) 183	(千円) 183
	Aの財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他一般財源	0	0	0	0
	事業投入人件費 (B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
	フルコスト(A)+(B)		3,660	3,680	3,783	3,783

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		地区住民が同和問題に対する正しい理解と認識を深め同和問題が自分とのかかわりとして捕らえられるよう、工夫し事業を推進する、また教職員は、部落差別を撤廃するための自からの責務を自覚し、同和教育に取り組むべく更なる研修会の充実に努める。
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
達成度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	老若男女を問わず事業を推進する事が人権を尊重し差別のない明るい社会を構築する
達成度	当初設定した計画を	80%以上100%未満	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	無	
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	主体となって取組む実践者と地域の各団体組織との連携により、住民の関心を高められる事業を計画し参加者増に繋げる。人権問題講演会啓発用冊子の発行については、本年度から講演内容を要約して地域広報に掲載する方法に変更して各戸配布により啓発していく。講演会の実施にあたってはアンケート用紙を用意し、感想等の集約により啓発手法の改善に努める。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 講演会の回数については、目標とおり実施した。参加人数については目標値の88%で前年度を上回った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤森 法幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】
	単年度毎の継続事業であり創意工夫を鑑みながら推進していきたい。
現時点における課題、その他	なし
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	